

事後評価シート

コード 7-3-1	事務事業名 児童館・学童クラブ施設維持管理	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	--------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 児童福祉法に基づく児童厚生施設として児童福祉の増進と放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るため、適正な施設維持管理を行う。		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 異なった施設設置形態に応じて、関係諸法令等に準拠し適正かつ計画的に施設の維持管理を行う。		根拠法令等 消防法、ビル管理法等	
	事業開始時期	合併前から	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 施設数	活動指標の考え方(定義) 児童館、学童クラブの施設数			
	成果指標名 1次 工事請負費の消化率	成果指標の考え方(定義) 1次 施設維持・管理のために当該年度予算に計上された各種工事の消化率			
	1次	1次			
	2次 施設利用者の満足度	2次 子育て支援計画の見直しに伴い各対象を定めアンケート等を実施する中で施設利用者の満足度を把握する。			

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	38,986	40,747
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			38,986	40,747	
	所要人員(B)	人			1	1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	8,185	8,185
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	47,171	48,932
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (施設数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	1,179	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	施設			40	41
	実績値	施設			40	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%			99.99	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値	%				
	実績値	%				

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	学童クラブの受入について、他市は3年生までが多いが、本市は4年生まで受け容れている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 7-3-1	事務事業名 児童館・学童クラブ施設維持管理	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	--------------------------	-------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等	
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	5	青少年健全育成のための基盤整備を行い、児童福祉の向上と充実を図るため。	
	目標の妥当性 5 国・都の基準や他都市の水準を参考にしながら目標を定量的に設定している	5		
	緊急性 5 財政難の中、他の事務事業を休止してでも優先して実施する必要がある	5		
2 市が関与する必要性	法的義務性 5 法律で実施することが義務づけられている	5		設置・実施主体であるため。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	4		
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	3		
3 内容の適切さ	ニーズ 4 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、サービスが不足している	4	少子化傾向にある中、施設利用を希望する児童数は年々増加している状況にある。	
	規模・方法の妥当性 5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	5		
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	4		
4 実施手段の適切さ	有効性 5 これまで質・水準の改善に積極的に取り組んできており、成果が向上している	5	既存資源の有効活用と施設の適切な維持・管理の実施を行っている。	
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	2		
	独自性 5 国・都及び市内には同種の目的を有する他の事務事業はない	5		
合計		52		

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>18年度、学童クラブの運営のあり方(ソフト面)について審議機関に諮問し、「委託を進めるにあたってはモデル事業的に行い、慎重に実施されたい。」との答申を受けた。今後は業務委託を視野に検討を進めていくものとする。また児童館の運営については、再編成構想を検討中であり、基幹型保育園等との協議を進めながら、子育て支援の効果的な運用を図りたい。さらに全児童対策と言われる施策(遊びの学校事業・放課後学校プラン)との協議・検討を進め、放課後児童の居場所としての選択肢が広がることで、児童館の役割・学童クラブの対象学年の見直しを図ることができる。ハード面については設置主体であり、市には適切な施設維持・運営管理義務がある。</p>

18年度における改善点	学童クラブ事業運営について、夏休み期間限定(待機児対策)の入会等利用者の増加施設については、公共施設等既存資源の有効活用を図り環境整備を行う。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>将来的に児童数が減少することを考慮すると、現在の状況だけで施設を増加するのではなく、将来を見据えた施設設置がなされるべきである。現在、本市は他市と比較して受入児童年齢が高い(小学校4年生まで)ため、受入児童対象を他市水準にすること(小学校3年生まで)などの検討が必要である。また、学童クラブの統合や他の公共施設等既存施設の活用等により、維持管理費の削減を図っていくことも可能ではないかと思われる。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>施設整備については、二次評価記載のとおり、将来の児童数の推計を踏まえた上で施設設置がなされるべきである。また、本事業については、26市のサービス(受入児童対象・運営のあり方等)や今後の放課後全児童対策の動向に留意し、見直しの検討が必要である。</p>
--------	---	--